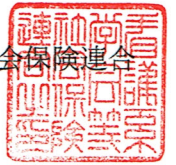


2022年9月1日

自民党看護問題小委員会
委員長 田村 憲久 様

一般社団法人看護系学会等社会保険連合

代表理事 山田 雅子



令和5年度 看護関係予算概算要求に関する要望書

一般社団法人看護系学会等社会保険連合（看保連：かんほれん）は、57加盟学会・団体と共に、科学的・学術的根拠に基づき、看護の立場でわが国の社会保障の在り方を提言し、診療報酬・介護報酬体系の評価・充実・適正化を促進することで、国民の健康の向上に寄与することを目的としています。

近年、新興感染症の蔓延や激甚化する自然災害の日常的な発生により、医療・介護の提供体制に大きな影響を受けております。その様な状況下、看護職は患者・利用者の暮らしと治療の両立支援や重症化予防に尽力しています。そこで、令和5年度予算編成にあたっては、以下に関する予算が確保されるよう要望いたします。

記

要望1：すべての看護職の処遇改善の実現

令和4年度診療報酬改定において「看護職処遇改善評価料」が新設されましたが、対象看護職員は評価対象医療機関に勤務する約57万人です。他方、就業中の看護職員は約168万人であり、「看護職処遇改善評価料」の対象とならない病院、診療所、訪問看護事業所、高齢者施設等の看護職員も新型コロナウイルス感染症に対応しています。就業中の全看護職の処遇改善が行われるよう予算措置を要望いたします。

要望2：非常事態時に備えるための、医療・介護の各種連携に関する調査・検討の実施

新興感染症や自然災害の発生下では、効率的な施設間・事業所間連携や看護職配置が不足します。この様な非常時に備えるため、平時およびコロナ禍での連携状況の把握（調査）、および、連携のあり方を検討するための事業化・予算化を要望します。

要望3：介護施設等における専門性の高い看護職配置の推進

介護施設を利用する人々が、安全で質の高い暮らしを営むため、介護施設に専門看護師・認定看護師、特定行為研修修了者を配置し、感染対策、全身管理、エンドオブライフケア等の専門的な役割を發揮できるように体制を強化するための予算を要望します。

要望4：訪問看護における超音波画像診断装置（携帯型エコー）の導入の促進

摂食・嚥下ケアや排泄ケアの質向上に、携帯型エコーを用いた看護アセスメントの有効性が確認されています。高齢者が医療機関を受診しなくとも、在宅にて遅滞なく状況が把握され、タイムリーなケアを受けられるよう、訪問看護事業所での携帯型エコー導入を促進するための予算措置を要望します。

以上